テキスト が含まれている画像

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。テキスト

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。テキスト

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。グラフィカル ユーザー インターフェイス, テキスト

AI によって生成されたコンテンツは間違っている可能性があります。

1月24日から第217回通常国会がはじまりました。

被爆80年の年を迎え、唯一の戦争被爆国である日本の果たす役割が問われています。

石破茂首相は、施政方針演説で日本被団協のノーベル平和賞受賞も、1月22日に発効4周年を迎えた核兵器禁止条約にも一言も触れず、日米軍事同盟（『核の傘』）をいっそう強化すること、過去最高の8兆7000億円を超える軍事費（防衛費）予算の推進を表明しました。

ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ攻撃を見ても、「軍事」対「軍事」、「核」対「核」の対応では、最悪の場合には核戦争へのエスカレーションを招くだけで、平和と安全は実現しません。

国会で、被爆者の証言、核兵器廃絶の思いを聞く機会をつくるなど、核兵器禁止条約への参加、核兵器禁止・廃絶へ真剣な議論を交わし、その先頭に立つべきです。核兵器禁止条約第3回締約国会議への、日本政府のオブザーバー参加は、当然です。

石破政権は、日米軍事同盟の強化、米国の「核の傘」への依存をきっぱりやめ、核兵器禁止条約に参加し、被爆国としての役割を果たすべきです。

核兵器禁止条約に参加する日本の実現へ、私たちの声を大きく広げましょう。

（2025年2月6日）